

公募型指名競争入札の執行について

平成31年2月1日

大阪市住宅供給公社 理事長 國松 弘一

次のとおり公募型指名競争入札を執行する。

1. 入札に付する事項	
(1) 案件名称	梅田住宅管理センター清掃業務
(2) 履行(納入)場所	本公社指定場所
(3) 履行(納入)期間	契約締結日から 平成32年3月31日 まで
(4) 内容	仕様書に記載
2. 発注方式	
単体企業に発注する。	
3. 入札参加資格	
次に掲げる条件のすべてに該当し、本公社の入札参加資格において、その資格を認められた者は入札に参加することができる。	
(1) 入札参加申請時において、平成29・30年度大阪市入札参加有資格者名簿に種目「 01:建物等各種施設管理-01:建物等清掃-01:庁舎清掃 」で登録していること。	
(2) 大阪市住宅供給公社契約規程第7条第2項及び第3項に該当しない者であること。	
(3) 入札参加申請時において、大阪市住宅供給公社競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。	
(4) 入札参加申請時において、大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。	
(5) 当該業務に係る参加資格 当公社又は官公庁等(※)における当業務もしくはこれと類似する業務の完了実績が過去3年以内に1件以上あること。ただし、履行中のものを除く。 ※「官公庁等」とは、官公庁・地方住宅供給公社・独立行政法人都市再生機構及び大阪市の外郭団体等をいう。	
4. 入札参加申請書等の交付	
(1) 交付期間	平成31年2月1日から平成31年2月14日 土曜日・日曜日及び祝日を除く上記期間の毎日9:00から17:00まで(12:15から13:00までを除く)
(2) 交付場所	本公社ホームページまたは14.発注担当に同じ
5. 入札参加申請	
(1) 申請書類	入札参加を希望する者は、次の書類を提出し、公社の入札参加資格の審査を受けなければならない。 ・ 公募型指名競争入札参加申請書兼誓約書 ・ 使用印鑑届 ・ 委任状 注1 入札参加の申請・入札・契約締結等の権限を委任する場合のみ必要 注2 受任者は支店長・営業所長又はこれに準ずる地位以上の者に限る ・ 印鑑証明書(原本)申請時において、発行日より3ヶ月以内のもの ・ 契約実績調書
(2) 受付期間	平成31年2月12日から平成31年2月14日 土曜日・日曜日及び祝日を除く上記期間の毎日9:00から17:00まで(12:15から13:00までを除く)
(3) 受付場所	14.発注担当
6. 入札参加者の指名等	
(1) 指名通知書は、平成31年2月20日 14:00以降 に交付する。 ※電話等による指名通知の連絡は行わないため、指定日時以降入札執行日までには通知書を受け取りに来ること。 ※配付場所については、発注担当に同じ	
(2) 指名されなかった申請者に対しては、平成31年2月20日 にその理由を付して通知する。	
7. 質疑等	
(1) 仕様書等に疑義がある場合は、下記の日時まで所定の質疑書(指名通知時に配付)に記入のうえFAXにて提出すること。 質疑受付期限 平成31年2月25日 17:00 まで 質疑提出先 大阪市住宅供給公社 梅田住宅管理センター	
(2) 回答は、平成31年2月28日 付けで、本公社ホームページに掲載し、契約書に綴じ込む。	
8. 入札に参加することができない者	
(1) 入札参加申請期間内に入札参加申請をしなかった者又は、入札参加の指名をされなかった者。	
(2) 入札参加申出期限より入札執行日時までの間において、大阪市住宅供給公社競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置中の者。	
(3) 入札参加申出期限より入札執行日時までの間において、大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者。	
9. 保証の要否	
(1) 入札保証金	免除
(2) 契約保証金	免除
(3) 契約保証人	不要
10. 入札執行日及び場所	
(1) 入札執行日時	平成31年3月5日 10:00
(2) 入札執行場所	大阪市北区天神橋6丁目4番20号 大阪市住宅供給公社 5階 入札室

11. 入札の無効
(1) 大阪市住宅供給公社契約規程第18条第1項の規定に該当する入札 (2) 申請書類に虚偽の記載をした者の入札
12. 落札者の決定方法
(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。 (2) 上記(1)の規定により落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじ等により落札者を決定するものとする。
13. その他
(1) 落札決定後契約締結までに、落札者が大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の締結を行わないものとする。 (2) 契約締結後、当該契約の履行期間中に契約者が大阪市住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行うことがある。 (3) 平成31年10月1日以降、新消費税率10%の適用により課されることとなる消費税額分については、契約金額の変更を行う。 (4) 契約の締結は平成31年度予算が発効したときとする。
14. 発注担当
大阪市北区天神橋6丁目4番20号 大阪市住宅供給公社総務部経理課 電話 06-6882-7003
15. 業務内容に関する担当
大阪市北区梅田1丁目2番2-700 大阪市住宅供給公社 梅田住宅管理センター 電話 06-6343-5012